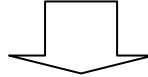


## 電子調達システムの再構築について 【予算額 100,090 円】

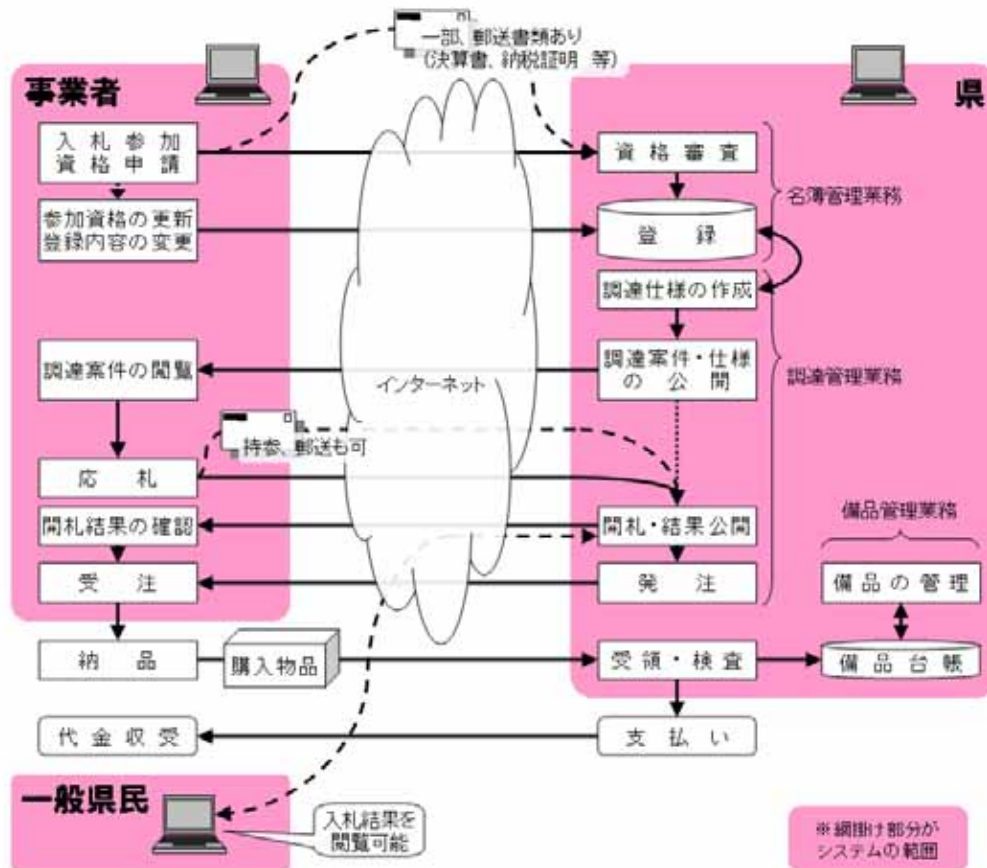
### 1 システム再構築の目的

- (1) 指名競争入札から一般競争入札への移行、公募型見積合せ（オープンカウンタ）の導入など本県契約事務の改善に効果をあげてきた現行の「物品電子調達システム」について、最新のパソコンOSに対応できるようにするなど改善を図る。
- (2) すでに電子入札を導入している工事および物品の調達に加え、県の主要な契約である役務（委託）の契約にも新たに電子入札を導入する。



### 「役務（委託）」を含めた県の契約全体の競争性、公平性、透明性の向上

電子調達システムの概要図



### 2 電子調達システムの導入効果（成果）

- (1) 競争性、公平性、透明性の向上（契約状況調査（50万円以上物品調達）の結果より）
 

H20 一般競争入札	194 件（34.3%）	H21	267 件（40.9%）
H20 オープンカウンタ	56 件（9.9%）	H21	216 件（33.1%）
- (2) 競争性向上による調達経費の削減  
オープンカウンタおよび一般競争入札により競争が一層働き、落札額の低下に寄与。
- (3) 県および業者の事務の効率化  
県では資格登録から入札執行まで一連の事務が軽減され、業者も入札書作成や入札に出向くことが不要となり、双方の事務を軽減。
- (4) 環境負荷の低減  
入札に係る業者の車移動をなくすことにより CO2 を削減。

### 3 システム再構築（次期システム構築）にあたっての新たな視点

(1) ASP 型パッケージソフトの利用 開発期間短縮、経費削減・平準化

独自仕様型システムとせずパッケージ型（既製の標準システムをベースに本県用に一部改変する方式）を導入し、さらに県が機器を所有する方式とせずサービス利用型（「ASP」という）とすることで開発期間短縮および全体経費の削減・平準化を図る。

(2) 入札参加資格登録事務の一元化 県事務の効率化、業者のコスト削減・利便性向上

総務課の管理する庁舎維持管理業務（清掃、警備等）の参加資格名簿と物品・役務の名簿を一元化し、県の事務効率化とともに業者のコスト削減・利便性向上を図る。

### 4 予算額

H23 年度（開発）および H24 年度～H28 年度末（運用）の総経費

H23 年度 100,000 千円

H24 年度～28 年度 258,900 千円 債務負担行為

合計 358,900 千円

#### （補足）現行システムの課題

(1) 現在主流のパソコン OS への未対応

利用者パソコンの対応 OS が古く（WindowsXP）、新規参入者の障壁になるとともに、現利用者はパソコン買換えによりシステムが利用できなくなる。

(2) サーバ等の保守限界の到来

平成 18 年度運用開始以後、通常の耐用年数（5～6 年）を超え、ハード、ソフトとも保守限界（修理、修正、セキュリティ改善等が一切行われなくなる期限）を迎える。